

事務事業名		通学路整備事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	20 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成28 年度～)	
	基本事業名	01 生活道路の整備		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	都市整備部建設課		会計	款
	課長名	金野 尚一		項	目
	係 名	道路管理係	電話	27-3111	事業
	担当者	佐藤 光春	内線	314	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩道者空間を確保するものである。		事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量	事業費
				財源内訳	国庫支出金
					都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
					事業費計(A)
				人件費	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

通学路の整備(道路側溝、横断防止柵、ガードレール、カーブミラー、道路付属物、区画線、路面標示設置、路肩法面、舗装修繕)等17箇所実施。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

通学路の整備(水路式側溝を落蓋式側溝に入替し歩行者空間の確保)等40箇所程度実施予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道(通学路)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民(児童生徒)を交通事故から守り、交通事故が起りにくい環境にする。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

児童生徒等が安心して通学できる歩行環境確保の実現。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 市道に係る通学路整備要望箇所	箇所
イ 市道に係る通学路整備箇所	箇所
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ 市道路線数	路線
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 整備要望に対する市道分の対応率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		5,725	13,673	51,051	37,195	37,195
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円		4,700	20,900	37,500	27,300	27,300
			その他	千 円						
			一般財源	千 円		1,924	1,182	4,576	3,139	3,139
		事業費計 (A)	千 円	0	12,349	35,755	93,127	67,634	67,634	
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間		300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千 円	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	13,549	36,955	94,327	68,834	68,834	
⑤活動指標			ア	箇所		39	62	136	98	98
			イ	箇所		13	40	77	17	30
			ウ							
⑥対象指標			カ	人		37,633	36,933	36,234	35,755	35,405
			キ	路線		1,437	1,439	1,447	1,474	1,474
			ク							
⑦成果指標			サ	%		33	65	57	18	30
			シ							
			ス							

事務事業ID	1692	事務事業名	通学路整備事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成24年度以降、全国各地で登下校中の児童生徒が被害にあふ事故が相次いで発生し、このことを受け、通学路の合同安全点検を行い、必要な対策を協議し、平成28年から実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

ガードレール、カーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの補修要望等が増えた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を行うことにより、現況の把握や情報の交換が行われ、関係者間での認識の統一が図られている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市道の通学路整備を行うことにより、より一層安全な道路となり、結果、安全なまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 通学路整備を行うことは、市道利用者(児童生徒)の一層の安全を確保するものであり、道路管理者として積極的に関与する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 通学路に限定することにより要望が絞り込まれ、併せて要望件数の増減から通学路整備の充足状態が把握できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 整備が妥当と判断された箇所でも実施できないものもあり、それらについては翌年度継続して要望されてくることから、優先して翌年度に実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 整備事業が遅れることにより、通学路整備事業全体の推進に悪影響を及ぼす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 実施できていない箇所もあることから事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 大船渡地区、三陸地区ともに最少人数で対応しているため削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域の市道が対象となりえるので、一部の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状維持で継続して事業を実施する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続して事業を実施する。